



平成20年2月期 決算短信(非連結)

平成20年4月15日

上場会社名 株式会社ゴトー 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 9817 URL <http://www.gms.co.jp/goto>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)後藤 行宏
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)土橋 文彦 TEL (055)923-5100
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	14,972	(△4.5)	122	(△68.8)	376	(△42.4)	104	(823.9)
19年2月期	15,677	(1.6)	391	(67.2)	654	(40.2)	11	(△78.1)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	11	39	—	—	1.0	2.5	0.8
19年2月期	1	23	—	—	0.1	4.0	2.5

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 — 百万円 19年2月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	14,182		10,341		72.9	1,123	14
19年2月期	15,591		10,529		67.5	1,143	54

(参考) 自己資本 20年2月期 10,341百万円 19年2月期 10,529百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	114	△185	△722	2,025
19年2月期	639	60	△1,553	2,819

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率	
	第1 四半期末	中間期末		第3 四半期末	期末				年間
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	
19年2月期	—	—	—	—	7	50	69	609.8	0.7
20年2月期	—	—	—	—	7	50	69	65.8	0.7
21年2月期(予想)	—	—	—	—	7	50	—	33.1	—

3. 21年2月期の業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,243	△2.5	140	628.8	283	82.8	93	—	10	12
通期	14,641	△2.2	231	89.5	510	35.5	208	98.7	22	63

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 9,207,753株 19年2月期 9,207,753株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 331株 19年2月期 331株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、前半は好調な企業業績を背景に民間設備投資の増加、また雇用情勢も改善し、景気は緩やかに回復基調で推移しました。しかし、後半は米国のサブプライムローン問題を発した世界的な金融市場の混乱や世界同時株安の進行、国内では円高ドル安の加速、景気の先行き不透明感が増し踊り場的な状態になってまいりました。

小売業界におきましては、ガソリン価格の高騰や食品価格の値上げも重なり個人消費は低調な動きとなり、企業間競争の激化が進むなど厳しい経営環境が続きました。

この様な状況のもと、当社では収益向上を図るため、経営の効率化や財務体質の強化を押し進め、また「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」という経営理念に基づき、商品とサービスの質を追求し、売場提案の改善とともに品揃えを強化して店舗運営力の向上に努めてまいりました。

T S U T A Y A事業におきましては、販売用CD、DVDの売上高が低調に推移しましたが、レンタルはCD、DVDの品揃えを強化するとともに利益率の改善に取り組んでまいりました。この結果、売上高は7,548百万円となりました。

B O O K O F F事業におきましては、リユース書籍の雑誌・文庫本・単行本の品揃えを強化し、より多くの幅広い世代のお客様に喜んでいただける店舗作りを行ってまいりました。この結果、売上高は3,270百万円となりました。

また、ゲーム事業におきましては、前事業年度に次世代ゲーム機が発売され売上が伸びた反動と、大型新作ソフトが少なかった影響もあり売上高は減少いたしました。その一方でリユースゲーム販売は順調に推移いたしましたことから、売上高は2,855百万円となりました。

店舗につきましては、お客様の利便性の向上を目指して既存店の改装を行い、また、移転統合により店舗を集約・大型化し、店舗数は1店舗出店し2店舗退店したことから47店舗となっております。

ファッションその他事業におきましては、各グループごとに商品構成・売場提案の改善を行い販売力の強化に努めました。また、新規アイテムの導入やネット販売などに力を入れましたが、天候不順の影響もあり売上高は減少いたしました。この結果、売上高は1,298百万円となりました。

店舗につきましては、カジュアル衣料販売店舗であるファイブテン柿田川店の全面改装を行いS C型店舗の運営ノウハウの吸収に努めました。店舗数は1店舗出店し5店舗退店して10店舗となっております。

この結果、当事業年度におきましては売上高14,972百万円(前年同期比4.5%減)、営業利益122百万円(前年同期比68.8%減)、経常利益376百万円(前年同期比42.4%減)、減損損失124百万円計上しましたが当期純利益は104百万円(前年同期比823.9%増)となりました。

店舗につきましては、事業の選択と集中をすすめた結果、前事業年度末より2店舗出店し7店舗退店して57店舗(前事業年度末62店舗)となっております。

(次期の見通し)

次期につきましては、サブプライムローン問題による米国経済の減速もあり日本経済への影響が懸念されていることに加えて、個人消費も原油をはじめとする原材料価格の高騰・食品価格の値上がり、さらに社会保険料や税負担の増加などの影響もあり、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のなか、当社は経営環境の変化に対応し安定的な収益が確保できる仕組みづくりを目指し、顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、前年同期比331百万円減の14,641百万円を見込んでおります。前事業年度に撤退した店舗分の売上高の減少140百万円と、不採算アイテムであるT S U T A Y A事業のCD・DVD販売の一部撤退により、また、音楽市場の縮小等を見込み241百万円減少、合計471百万円の売上高の減少を見込んだ計画としているためであります。

営業利益につきましては、前年同期比109百万円の増加の231百万円を見込んでおります。この理由は既存店舗の従業員のシフト管理を見直すことにより人時生産性の向上を図り、また、これまで進めてきた不採算店舗閉鎖に伴う経費削減効果も大きく販売費及び一般管理費の節減を見込んだものであります。

経常利益につきましては、営業外収益が279百万円加わり510百万円、当期純利益は特別損失85百万円を見込み208百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,408百万円減少し、14,182百万円となりました。

当事業年度における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は前事業年度に比べ1,053百万円減少し、4,455百万円となりました。これは主に借入金の返済により現金及び預金の減少(前年同期比1,010百万円減)が主な要因です。

固定資産は前事業年度に比べ355百万円減少し、9,726百万円となりました。これは主に所有株式の株価の変動により投資有価証券の減少(前年同期比297百万円減)、建設協力金の返還による減少(前年同期比149百万円減)が主な要因です。

(負債の部)

流動負債は前事業年度に比べ1,291百万円減少し、2,171百万円となりました。これは主に短期借入金の減少(前年同期比697百万円減)、買掛金の支払方法の変更により支払手形の減少(前年同期比204百万円減)が主な要因です。

固定負債は前事業年度に比べ71百万円増加し、1,670百万円となりました。これは主に長期借入金の増加(前年同期比106百万円増)が主な要因です。

(純資産の部)

純資産は前事業年度に比べ187百万円減少し、10,341百万円となりました。これは主に所有株式の株価の変動によりその他有価証券評価差額金の減少(前年同期比223百万円減)が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前事業年度より793百万円減少し2,025百万円となりました。それぞれの詳細は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は114百万円(前年同期比524百万円減)となりました。これは主に税引前当期純利益257百万円、非資金費用の減価償却費326百万円の計上、支払方法の変更により、仕入債務の減少324百万円、法人税等の支払額432百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は185百万円(前年同期比246百万円増)となりました。これは主に土地、建物の購入による支出487百万円、敷金保証金の返還による収入228百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は722百万円(前年同期比830百万円減)となりました。これは主に短期借入金の純減額697百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様へ継続的な利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、安定的な経営基盤の確保と収益の拡大に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を実績に応じて行うことを基本方針としています。

この方針のもと、当事業年度の配当につきましては、期末配当一株当たり7円50銭とさせていただく予定であります。

内部留保金につきましては、中長期の視点に立ち、企業の成長、発展のために必要な新規出店、店舗買収、新規事業の開発等に充当し、企業価値の向上を図ってまいります。

次期につきましては、上記の基本方針を継続し、一株当たり7円50銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成20年2月29日)現在において当社が判断したものであります。

1 フランチャイズ契約について

当社は、書籍・CD等のリユース販売をする「BOOK OFF」の店舗運営にあたりブックオフコーポレーション株式会社と、ベビー用品や子供服等のリユース販売をする「ビーキッズ」、スポーツ用品のリユース販売をする「ピースポーツ」の店舗運営にあたりリユースプロデュース株式会社と、及びDVD・ビデオ・CD・書籍・ゲームソフト等のレンタル及び販売をする「TSUTAYA」の店舗運営にあたり株式会社TSUTAYAとフランチャイズ契約を締結しております。

ブックオフコーポレーション株式会社、リユースプロデュース株式会社、及び株式会社TSUTAYAとのフランチャイズ契約は競業禁止条項等が定められており、また、当社の店舗運営、店舗展開において重要性が高いため、万一同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通り機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 インターネットによるコンテンツ配信について

当社は、書籍、DVD、CD、ビデオ等の映像ソフト、音声ソフト等のレンタル、販売を主な事業として行っております。近時のインターネットや携帯電話の急速な普及により、映像や音楽といったコンテンツのネットによる配信サービスが急速に拡大してきており、今後の普及状況によっては、当社の業績に多大な影響を与える可能性があります。

3 中古品の仕入について

中古品は新品と異なり仕入れ量の調節が難しいという性質を有しております。当社の中古品仕入れは各店舗商圈内の個人のお客様からの買取りによりますので、ブックオフ、ビーキッズ、ピースポーツ、複合業態店舗のメディアポリス店舗では店舗改装、買取技術研修、広告宣伝等の施策により商品を安定的に確保できるように努めております。また、ブックオフ店舗では、従業員がお客様の自宅に出向き買取りを行う「出張買取り」を行って、商品の確保に努めております。

一方、新刊書籍販売店、ゲーム販売店等の一次流通市場の動向や競合先の仕入れ動向により、商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保できるわけではありません。中古品の仕入れ状況によっては商品不足による販売機会ロスが生じ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4 人材の育成と確保について

当社では、積極的な店舗展開を考えており、必要な人材の確保と早期の従業員戦力化が重要な課題となっております。従業員の研修制度を充実させることにより早期の人材育成を図っておりますが、事業展開のスピードに合った人材の確保と育成が計画どおり進まない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。正社員はもとよりパート・アルバイトの活用は企業価値の向上に欠かせない極めて重要な要素と考えており、一貫した店舗運営のできる人作り、出店計画に合わせた人材育成が当社の事業活動、企業成績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

5 出店および退店について

当社は57店舗の展開を行っております。当社の業容拡大には店舗数の増加が非常に大きく影響してまいります。今後、首都圏から関西までの地域で店舗網の拡大を図っていく方針であります。他社のFC加盟店との競合から、地域によっては出店の制約を受ける可能性があります。また、出店に際しては、出店条件に合致した物件の確保が必要であり、出店数や出店時期が計画通りに進まない場合には経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の出店の大半は、賃借物件によるもので店舗用建物賃貸借契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差し入れております。当該差入金は、賃貸借契約解除時に、また、契約期間満了時迄に返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部、または全額が回収できなくなる可能性があります。

6 固定資産の減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、各店舗毎の今後の業績の推移によりましては、新たな減損損失を計上する場合があります。この場合は当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7 自然災害・事故等について

当社は多店舗展開を行っており、大規模地震の発生や自然災害・事故等により、予想を超える事態が生じ店舗の営業継続に支障をきたす可能性があります。この場合は当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8 法的規制について

① 再販売価格維持制度について

再販売価格維持制度とは、メーカーが卸・小売販売価格を制定し、これを販売者に遵守させる制度です。

公正取引委員会は、「現段階において著作物販売制度を廃止することは行わず、当面同制度を存置することが相当であると考え。」としたところで、書籍、音楽CD業界では、時限販売（発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる）など、一部で再販売価格維持制度の弾力的運用が行われています。

当社の扱うCD、書籍販売やリユース書籍販売は、再販売価格維持制度が廃止された場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。現段階での予測は困難であります。

② 古物営業に関する規則について

当社の扱う中古商品は、「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法および関連法令による規制の要旨は、次のとおり、

- ・ 古物の売買または交換を行う営業を営む場合は、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。
- ・ 古物の買取り金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取りを行う場合は、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けなければならない。
- ・ 取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢等を帳簿に記載しなければならない。

となっており、古物営業法に関する規制により、買取った商品が盗品であると判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。

当社においてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が当社事業面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社の課題として取り組んでまいります。

③ レンタル事業における著作権について

T S U T A Y Aのレンタル事業は、著作権法の適用を受けております。

DVD、ビデオソフトのレンタル事業は、著作権法の頒布権に関する規定の適用を、音楽CDのレンタル事業は著作権法の貸与権に関する規定の適用をそれぞれ受けております。今後、著作権料の改定等の大きな変動があれば、当社の業績に大きく影響する可能性があります。

④ 青少年健全育成に関する条例について

当社では、古物の買取り、成人向けDVD・ビデオソフトのレンタル及び販売業務については、青少年のための良好な環境整備に関する条例、また、各都道府県における同様な条例等の遵守が求められております。これらの条例に違反する事件等が起こった場合には、当社の業績に影響する可能性があります。

⑤ 個人情報保護法について

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、当社としましては個人情報管理について、個人情報保護法対応マニュアルの配布、研修の実施などにより個人情報の管理については、細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底がなされずに漏洩した場合には損害賠償請求の発生等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出店に関する規制について

当社は小売業であるため、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床については「大規模小売店舗立地法」の規制を受けるため、出店の計画にあたっては当該規制を受ける可能性もあり、出店に要する日数あるいは費用の発生が増えることも予想され、その結果、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 短時間労働者（パートタイマー等）に係る費用の増加について

現在、当社では学生や主婦を中心としたパート・アルバイトスタッフで店舗を運営しており、多くの短時間労働者を雇用しております。今後、社会保険等に関する改正が行われた場合、当社が負担する保険料及び労務管理費用の増加などが発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及びその他の関係会社1社で構成されており、主として書籍、テレビゲーム用品の販売、映像ソフト及び音声ソフトの販売並びに賃貸、また、紳士服、婦人服及びこれに関連する雑貨等の小売を営んでおります。

1 TSUTAYA事業

一般顧客に対し、CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハードの販売をしております。

2 BOOK OFF事業

一般顧客に対し、リユース書籍、リユースCD・DVDの販売をしております。

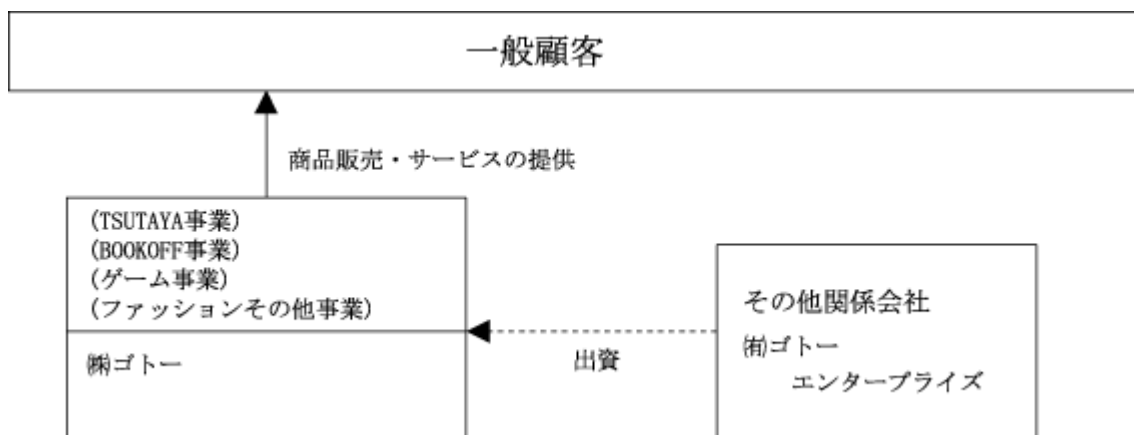
3 ゲーム事業

一般顧客に対し、ゲームソフト及びハードの新品・リユース（ゲームツタヤを除く）の販売をしております。

4 ファッションその他事業

一般顧客に対し、メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品の販売をしております。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心豊かになる生活提案を続け、お客様の感動と従業員の成長と幸福を追求します」を経営理念として、より良いライフスタイルを提案し、自己実現のお手伝いをさせていただく生活提案業として、新たな成長と企業価値の向上を目指しております。それぞれの事業において、変化する市場で常にお客様に支持していただける店舗を目指し、お客様満足度と商品提案力を向上させるべく、人材育成と店舗運営力の強化に注力してまいります。

これまでと同様に積極的に内部統制確立への取り組みを進め、コンプライアンスを重視した健全で効率的な経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な成長を目指しており、ローコストオペレーション・従業員一人当たりの人時生産性の管理により、売上高経常利益率の向上を目指して取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は変化する経営環境・顧客ニーズに対応し、継続的に商品やサービスの質を向上させ、お客様に支持されることにより収益力を強化する仕組みづくりを目指してまいります。

T S U T A Y A ・ B O O K O F F 事業におきましては、地域ドミナント化を進めるために、新規出店及び店舗譲受を含めた出店政策で地域シェアを高めてまいります。また、既存店の見直しを行い、環境整備・規模の拡大を図り既存店の活性化・効率化を進めてまいります。また、B O O K O F F をはじめとするリユース事業の拡大と新規事業の開発を目指してまいります。

今後も経営理念の実現に向け、お客様満足度と店舗の環境整備と店舗運営力の向上を図り、健全で効率的な経営の確立を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は経営環境の変化に対応し安定的な収益が確保できる仕組みづくりを目指し、顧客ニーズを捉えた商品やサービスの充実により「顧客満足の創造と追求」を継続して以下の点に注力してまいります。

- ①既存店収益力向上のため、店舗運営力を強化してまいります。
- ②既存店を見直し店舗改装と小型店舗の大型化により経営効率を上げてまいります。
- ③出店戦略はロードサイド出店に加え、店舗譲受等により業容を拡大してまいります。
- ④リスク管理、コンプライアンス管理体制を強化してまいります。

以上の施策を的確に実施し業績伸長に全力を上げてまいります。また、企業経営環境が激変するなか、経営体制の整備により、健全で効率的な経営を進めていく所存です。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況、内部管理体制の強化のための牽制組織の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の整備をはかっております。社内の内部牽制組織につきましては、社長直属の内部監査室を設けて牽制機能の強化を図っており、業務が法令、定款及び諸規程に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査しております。また、管理本部担当役員を委員長とする内部統制委員会を設置し、内部統制にかかる事項の協議をタイムリーに行うことで、より一層内部管理体制の充実に向けた施策を実施しております。社内規程につきましては、業務全般にわたる諸規程の整備を行い、業務分掌、職務権限等を規程に定めることにより、各職位の責任と権限を明確にして職務を遂行しております。

②内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

年間監査計画に基づき内部監査を実施しており、関係法規や社内規程及び業務マニュアルに基づく監査、指導を実施し、社内ルールの浸透と改善指導を行っております。監査結果は適宜、社長に報告されており、発見された諸問題については改善のための事業戦略会議で議論を重ね具体的施策を行っております。また、社内規程の整備にも取り組んでおり、適切な業務運営が図られるよう、業務内容の改善に合わせて各種規程の整備を進めております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		3,174,764		2,164,764		△1,010,000	
2		85,996		78,923		△7,072	
3		—		6,138		6,138	
4		1,794,725		1,712,397		△82,328	
5		251		2,272		2,020	
6		172,087		177,334		5,246	
7		80,297		64,805		△15,492	
8		7,128		7,728		600	
9	※1	156,860		153,561		△3,298	
10		44,743		91,981		47,238	
11		△7,908		△4,171		3,737	
		流動資産合計	35.3	4,455,736	31.4	△1,053,211	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	5,749,692		5,635,562		△114,129	
減価償却累計額		3,965,770	1,783,921	3,968,802	1,666,759	△3,032	△117,161
(2) 構築物		573,469		563,084		△10,385	
減価償却累計額		460,362	113,107	460,861	102,223	△498	△10,884
(3) 車両及び運搬具		7,741		7,741		—	
減価償却累計額		7,125	616	7,258	483	△132	△132
(4) 工具、器具及び備品		1,346,205		1,404,906		58,701	
減価償却累計額		1,105,038	241,167	1,136,200	268,706	△31,162	27,539
(5) 土地	※2	3,419,678		3,582,799		163,121	
		有形固定資産合計	35.7	5,620,973	39.6	62,482	
2 無形固定資産							
(1) 営業権		63,052		—		△63,052	
(2) のれん		—		10,400		10,400	
(3) 借地権		38		25		△12	
(4) ソフトウェア		9,040		20,724		11,684	
(5) 電話加入権		14,103		13,055		△1,047	
		無形固定資産合計	0.6	44,205	0.3	△42,029	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,366,250		1,068,402		△297,848	
(2) 出資金		40,539		40,423		△115	
(3) 長期貸付金		32,786		29,508		△3,278	
(4) 破産更生債権等		100,150		94,900		△5,250	
(5) 長期前払費用		54,430		50,919		△3,511	
(6) 繰延税金資産		50,031		187,109		137,078	
(7) 差入敷金保証金		1,860,718		1,804,394		△56,323	
(8) 建設協力金	※1	1,015,896		866,032		△149,863	
(9) その他		64,598		57,141		△7,456	
(10) 貸倒引当金		△147,997		△137,048		10,949	
投資その他の資産合計		4,437,403	28.4	4,061,783	28.7	△375,619	
固定資産合計		10,082,129	64.7	9,726,962	68.6	△355,166	
資産合計		15,591,077	100.0	14,182,699	100.0	△1,408,378	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		204,539		—		△204,539	
2		512,967		394,792		△118,174	
3	※2	1,345,595		648,088		△697,507	
4	※2	469,046		446,031		△23,015	
5	※2	40,000		40,000		—	
6		333,621		286,010		△47,610	
7		105,524		115,205		9,681	
8		256,566		—		△256,566	
9		30,912		24,753		△6,159	
10		12,485		12,442		△43	
11		8,756		11,581		2,825	
12		69,051		64,212		△4,838	
13		65,000		119,000		54,000	
14		8,813		9,147		333	
		流動負債合計	22.2	2,171,265	15.3	△1,291,615	
II 固定負債							
1	※2	520,000		480,000		△40,000	
2	※2	516,211		623,040		106,829	
3		65,234		76,889		11,655	
4		112,180		122,970		10,790	
5		382,845		364,300		△18,545	
6		2,612		2,968		356	
		固定負債合計	10.3	1,670,169	11.8	71,085	
		負債合計	32.5	3,841,435	27.1	△1,220,529	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			2,546,671 16.3		2,546,671 18.0		—
2 資本剰余金							
資本準備金		2,705,505		2,705,505		—	
資本剰余金合計		2,705,505	17.3	2,705,505	19.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		138,061		138,061		—	
(2) その他利益剰余金							
圧縮積立金		3,254		2,925		△328	
特別償却準備金		305		—		△305	
別途積立金		3,460,000		3,460,000		—	
繰越利益剰余金		1,382,974		1,419,462		36,488	
利益剰余金合計		4,984,596	32.0	5,020,450	35.4		35,854
4 自己株式		△317	△0.0	△317	△0.0		—
株主資本合計		10,236,456	65.6	10,272,310	72.4		35,854
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		292,656	1.9	68,953	0.5		△223,702
評価・換算差額等合計		292,656	1.9	68,953	0.5		△223,702
純資産合計		10,529,112	67.5	10,341,264	72.9		△187,848
負債純資産合計		15,591,077	100.0	14,182,699	100.0		△1,408,378

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			15,677,294	100.0		14,972,615	100.0		△704,679
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		1,755,760			1,794,725			38,965	
2 当期商品仕入高		9,302,857			8,547,772			△755,085	
合計		11,058,617			10,342,498			△716,119	
3 他勘定振替高	※1	18,484			—			△18,484	
4 商品期末たな卸高		1,794,725	9,245,407	59.0	1,712,397	8,630,100	57.6	△82,328	△615,307
売上総利益			6,431,886	41.0		6,342,514	42.4		△89,371
III 販売費及び一般管理費									
1 販売促進費		91,629			226,921			135,291	
2 販売用消耗品費		29,574			36,759			7,184	
3 広告宣伝費		224,535			194,953			△29,581	
4 貸倒引当金繰入額		36,438			—			△36,438	
5 売場陳列費		28,655			15,605			△13,049	
6 地代家賃		1,071,064			1,080,033			8,968	
7 役員報酬		54,525			57,360			2,835	
8 給料手当		2,214,881			2,242,028			27,147	
9 賞与		172,426			175,102			2,675	
10 賞与引当金繰入額		65,000			119,000			54,000	
11 退職給付費用		28,938			30,625			1,686	
12 役員退職慰労引当金繰入額		10,810			10,790			△20	
13 支払手数料		514,788			554,358			39,569	
14 減価償却費		258,790			269,478			10,688	
15 水道光熱費		245,093			244,299			△794	
16 その他		993,433	6,040,585	38.5	962,957	6,220,272	41.6	△30,475	179,687
営業利益			391,300	2.5		122,241	0.8		△269,058
IV 営業外収益									
1 受取利息		4,341			5,700			1,359	
2 有価証券利息		722			656			△66	
3 受取配当金		18,933			27,951			9,017	
4 不動産等賃貸収入		814,255			723,738			△90,516	
5 その他		136,160	974,413	6.2	161,358	919,405	6.1	25,198	△55,008
V 営業外費用									
1 支払利息		28,077			49,219			21,142	
2 社債利息		6,909			6,350			△559	
3 不動産等賃貸費用		660,785			591,713			△69,071	
4 その他		15,813	711,584	4.5	17,607	664,890	4.4	1,794	△46,694
経常利益			654,129	4.2		376,756	2.5		△277,372

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)		
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		85,725		24,181		△61,543	
2 賃貸契約解約益		7,500		—		△7,500	
3 店舗営業譲渡益		71,186		—		△71,186	
4 貸倒引当金戻入益		—	164,411	14,686	38,868	14,686	△125,543
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	—		33,823		33,823	
2 減損損失	※2	550,331		124,687		△425,643	
3 賃借契約解約損		10,000	560,331	—	158,510	△10,000	△401,820
税引前当期純利益			258,209		257,113		△1,095
法人税、住民税 及び事業税		358,000		127,500		△230,500	
法人税等調整額		△111,145	246,854	24,704	152,204	135,849	△94,650
当期純利益			11,355		104,909		93,554

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
圧縮積立金の積立 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(千円)	138,061	5,678	1,694	3,460,000	1,436,861	5,042,296	△317	10,294,156
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
圧縮積立金の積立 (第53期利益処分)	—	862	—	—	△862	—	—	—
圧縮積立金の取崩 (第53期利益処分)	—	△2,974	—	—	2,974	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	△312	—	—	312	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	△769	—	769	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△618	—	618	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	11,355	11,355	—	11,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△2,424	△1,388	—	△53,887	△57,700	—	△57,700
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	369,245	369,245	10,663,402
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
圧縮積立金の積立 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩 (第53期利益処分)	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	11,355
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△76,589	△76,589	△76,589
事業年度中の変動額合計 (千円)	△76,589	△76,589	△134,289
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月29日残高(千円)	2,546,671	2,705,505	2,705,505

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(千円)	138,061	3,254	305	3,460,000	1,382,974	4,984,596	△317	10,236,456
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△69,055	△69,055	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	△328	—	—	328	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	△305	—	305	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	104,909	104,909	—	104,909
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△328	△305	—	36,488	35,854	—	35,854
平成20年2月29日残高(千円)	138,061	2,925	—	3,460,000	1,419,462	5,020,450	△317	10,272,310

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	292,656	292,656	10,529,112
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△69,055
圧縮積立金の取崩	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	104,909
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△223,702	△223,702	△223,702
事業年度中の変動額合計(千円)	△223,702	△223,702	△187,848
平成20年2月29日残高(千円)	68,953	68,953	10,341,264

(4) キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		258,209	257,113	△ 1,095
減価償却費		324,505	326,266	1,760
減損損失		550,331	124,687	△ 425,643
貸倒引当金の増減額(減少:△)		36,438	△ 14,686	△ 51,124
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,700	54,000	52,300
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,821	11,655	3,834
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		10,810	10,790	△ 20
受取利息及び受取配当金		△ 23,997	△ 34,307	△ 10,310
支払利息		28,077	49,219	21,142
社債利息		6,909	6,350	△ 559
投資有価証券売却益		△ 85,725	△ 24,181	61,543
有形固定資産除却損		—	33,823	33,823
店舗営業譲渡益		△ 71,186	—	71,186
売上債権の増減額(増加:△)		△ 13,070	7,072	20,142
たな卸資産の増減額(増加:△)		△ 57,450	82,328	139,778
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 33,317	△ 324,734	△ 291,416
未払消費税等の増減額(減少:△)		43,942	△ 6,159	△ 50,101
その他		△ 97,341	14,669	112,011
小計		886,656	573,907	△ 312,749
利息及び配当金の受取額		16,925	28,896	11,970
利息の支払額		△ 35,679	△ 55,915	△ 20,235
法人税等の支払額		△ 228,772	△ 432,290	△ 203,518
営業活動によるキャッシュ・フロー		639,130	114,598	△ 524,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 50,000	△ 50,000
定期預金の払戻による収入		98,293	260,000	161,706
営業譲渡による収入		95,490	—	△ 95,490
有形固定資産の取得による支出		△ 194,025	△ 487,753	△ 293,727
有形固定資産の売却による収入		12,000	—	△ 12,000
有形固定資産の除却に係る支出		—	△ 27,823	△ 27,823
投資有価証券の取得による支出		△ 345,012	△ 174,795	170,217
投資有価証券の売却・償還による収入		230,163	124,393	△ 105,769
敷金保証金の差入による支出		△ 78,440	△ 30,679	47,760
敷金保証金の返還による収入		286,139	228,004	△ 58,134
その他		△ 43,691	△ 27,021	16,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,915	△ 185,675	△ 246,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△ 880,127	△ 697,507	182,620
長期借入れによる収入		700,000	700,000	—
長期借入金の返済による支出		△ 764,388	△ 616,186	148,202
社債の償還による支出		△ 540,000	△ 40,000	500,000
配当金の支払額		△ 68,665	△ 69,091	△ 425
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,553,181	△ 722,784	830,396
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 853,135	△ 793,861	59,273
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,672,900	2,819,764	△ 853,135
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,819,764	2,025,902	△ 793,861

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 衣料品 ……個別法による原価法 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……売価還元法による原価法 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……移動平均法による原価法(但し、フランチャイズ契約店舗のテレビゲーム用品(中古を除く)は売価還元法による原価法)</p>	<p>商品 衣料品 ……同左 販売用映像ソフト・音声ソフト・新刊本 ……同左 テレビゲーム用品・中古書籍等 ……同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 1211 935 1335"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また営業権については5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……定額法</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年	<p>有形固定資産 ……定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1211 1385 1335"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。またのれんについては5年にわたり均等償却しております。</p> <p>長期前払費用 ……同左</p>	建物	3年～38年	構築物	5年～20年	工具、器具及び備品	3年～8年
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													
建物	3年～38年													
構築物	5年～20年													
工具、器具及び備品	3年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金 ……同左</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。 また、為替予約については、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ①ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金の金利 ②ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とする借入金の約定時に取締役会の承認に基づき対象となる金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建借入金に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、営業利益は43,715千円、経常利益は63,594千円増加し、税引前当期純利益は486,736千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,529,112千円であります。</p> <p>また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	(貸借対照表) 前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は社員賃金規程の改訂により、支給対象期間を次のとおり変更しております。</p> <p>夏季賞与 変更前 12月1日～5月31日 変更後 9月1日～2月末日</p> <p>冬季賞与 変更前 6月1日～11月30日 変更後 3月1日～8月31日</p> <p>この変更に伴い賞与引当金繰入額が59,500千円、法定福利費が6,722千円それぞれ増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が66,222千円減少しております。</p>

(6) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																								
<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">170,332千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">599,845千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,725,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268,425</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,594,223千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">995,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">205,886</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">135,971</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,337,452千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額260,000千円に担保を供しております。</p>	1年以内返還予定建設協力金	14,804千円	建設協力金	170,332千円	建物	599,845千円	土地	2,725,952	投資有価証券	268,425	計	3,594,223千円	短期借入金	995,595千円	1年以内返済予定長期借入金	205,886	長期借入金	135,971	計	1,337,452千円	<p>※1 貸付金相当額</p> <p>将来返還される建設協力金等の差入預託保証金(敷金を除く。)に係る当初の認識時の時価は、返済期日までのキャッシュ・フローを割り引いた現在価値により会計処理しております。この会計処理を適用した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返還予定建設協力金</td> <td style="text-align: right;">14,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金</td> <td style="text-align: right;">155,236千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">544,831千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,669,093</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">115,160</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,329,085千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">398,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">207,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">299,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">904,859千円</td> </tr> </table> <p>上記債務の他に第3回無担保社債に対する金融機関の支払保証額220,000千円に担保を供しております。</p>	1年以内返還予定建設協力金	14,804千円	建設協力金	155,236千円	建物	544,831千円	土地	2,669,093	投資有価証券	115,160	計	3,329,085千円	短期借入金	398,088千円	1年以内返済予定長期借入金	207,171	長期借入金	299,600	計	904,859千円
1年以内返還予定建設協力金	14,804千円																																								
建設協力金	170,332千円																																								
建物	599,845千円																																								
土地	2,725,952																																								
投資有価証券	268,425																																								
計	3,594,223千円																																								
短期借入金	995,595千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	205,886																																								
長期借入金	135,971																																								
計	1,337,452千円																																								
1年以内返還予定建設協力金	14,804千円																																								
建設協力金	155,236千円																																								
建物	544,831千円																																								
土地	2,669,093																																								
投資有価証券	115,160																																								
計	3,329,085千円																																								
短期借入金	398,088千円																																								
1年以内返済予定長期借入金	207,171																																								
長期借入金	299,600																																								
計	904,859千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																												
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 商品営業譲渡分 18,484千円</p> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗</td> <td>199,219</td> </tr> <tr> <td>転貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>焼津店(静岡県焼津市)他15店舗</td> <td>340,142</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県沼津市足高</td> <td>10,969</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>550,331</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">307,245千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">25,295千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,368千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">138,968千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">34,717千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,729千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,788千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">5,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">550,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。 また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗	199,219	転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	340,142	遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969	合計			550,331	建物	307,245千円	構築物	25,295千円	工具、器具及び備品	33,368千円	土地	138,968千円	営業権	34,717千円	借地権	72千円	電話加入権	1,729千円	長期前払費用	3,788千円	リース資産	5,145千円	合計	550,331千円	<p>1 —</p> <p>※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産 グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物等</td> <td>浜北店(静岡県浜松市)他14店舗</td> <td>80,797</td> </tr> <tr> <td>賃貸店舗</td> <td>建物等</td> <td>榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗</td> <td>43,889</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>124,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">76,248千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3,549千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,066千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,411千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,984千円</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">12千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,047千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">96千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,270千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124,687千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 店舗の回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。 また、遊休資産の回収可能価額については、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797	賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889	合計			124,687	建物	76,248千円	構築物	3,549千円	工具、器具及び備品	10,066千円	土地	28,411千円	のれん	2,984千円	借地権	12千円	電話加入権	1,047千円	長期前払費用	96千円	リース資産	2,270千円	合計	124,687千円
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																										
営業店舗	建物等	仲見世店(静岡県沼津市)他12店舗	199,219																																																																										
転貸店舗	建物等	焼津店(静岡県焼津市)他15店舗	340,142																																																																										
遊休資産	土地	静岡県沼津市足高	10,969																																																																										
合計			550,331																																																																										
建物	307,245千円																																																																												
構築物	25,295千円																																																																												
工具、器具及び備品	33,368千円																																																																												
土地	138,968千円																																																																												
営業権	34,717千円																																																																												
借地権	72千円																																																																												
電話加入権	1,729千円																																																																												
長期前払費用	3,788千円																																																																												
リース資産	5,145千円																																																																												
合計	550,331千円																																																																												
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																																																										
営業店舗	建物等	浜北店(静岡県浜松市)他14店舗	80,797																																																																										
賃貸店舗	建物等	榛原店(静岡県牧之原市)他8店舗	43,889																																																																										
合計			124,687																																																																										
建物	76,248千円																																																																												
構築物	3,549千円																																																																												
工具、器具及び備品	10,066千円																																																																												
土地	28,411千円																																																																												
のれん	2,984千円																																																																												
借地権	12千円																																																																												
電話加入権	1,047千円																																																																												
長期前払費用	96千円																																																																												
リース資産	2,270千円																																																																												
合計	124,687千円																																																																												

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—	※3 固定資産除却損は、解体撤去費用33,823千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成18年2月28日	平成18年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	9,207,753	—	—	9,207,753

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	331	—	—	331

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	69,055	7.5	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,055	7.5	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,174,764千円	現金及び預金勘定 2,164,764千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 355,000$ 千円	有価証券勘定に計上したMMF 6,138千円
現金及び現金同等物 2,819,764千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\triangle 145,000$ 千円
	現金及び現金同等物 2,025,902千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側																																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,918</td> <td style="text-align: right;">48,786</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> <td style="text-align: right;">82,934</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,391</td> <td style="text-align: right;">37,341</td> <td style="text-align: right;">2,239</td> <td style="text-align: right;">51,972</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,527</td> <td style="text-align: right;">11,039</td> <td style="text-align: right;">5,990</td> <td style="text-align: right;">30,557</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	25,918	48,786	8,229	82,934	減価償却累計額相当額	12,391	37,341	2,239	51,972	減損損失累計額相当額	—	404	—	404	期末残高相当額	13,527	11,039	5,990	30,557					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">車両 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,277</td> <td style="text-align: right;">37,620</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> <td style="text-align: right;">63,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,868</td> <td style="text-align: right;">35,529</td> <td style="text-align: right;">3,896</td> <td style="text-align: right;">49,294</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,409</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> <td style="text-align: right;">4,333</td> <td style="text-align: right;">13,833</td> </tr> </tbody> </table>		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	17,277	37,620	8,229	63,127	減価償却累計額相当額	9,868	35,529	3,896	49,294	期末残高相当額	7,409	2,091	4,333	13,833
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	25,918	48,786	8,229	82,934																																														
減価償却累計額相当額	12,391	37,341	2,239	51,972																																														
減損損失累計額相当額	—	404	—	404																																														
期末残高相当額	13,527	11,039	5,990	30,557																																														
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	車両 (千円)	合計 (千円)																																														
取得価額相当額	17,277	37,620	8,229	63,127																																														
減価償却累計額相当額	9,868	35,529	3,896	49,294																																														
期末残高相当額	7,409	2,091	4,333	13,833																																														
なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。					なお、取得価額相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																													
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,313千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">30,751千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,313千円	1年超	14,437千円	計	30,751千円	リース資産減損勘定の残高	193千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,404千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,833千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,428千円	1年超	7,404千円	計	13,833千円																															
1年以内	16,313千円																																																	
1年超	14,437千円																																																	
計	30,751千円																																																	
リース資産減損勘定の残高	193千円																																																	
1年以内	6,428千円																																																	
1年超	7,404千円																																																	
計	13,833千円																																																	
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。					なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「支払利子込み法」によっております。																																													
③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,674千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,674千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">404千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,674千円	リース資産減損勘定の取崩額	211千円	減価償却費相当額	17,674千円	減損損失	404千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,516千円	リース資産減損勘定の取崩額	193千円	減価償却費相当額	15,516千円																															
支払リース料	17,674千円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	211千円																																																	
減価償却費相当額	17,674千円																																																	
減損損失	404千円																																																	
支払リース料	15,516千円																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	193千円																																																	
減価償却費相当額	15,516千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																													
オペレーティング・リース取引 未経過リース料					オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">697,298千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,034,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,731,405千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	697,298千円	1年超	3,034,107千円	計	3,731,405千円					<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">573,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,444,407千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,017,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	573,501千円	1年超	2,444,407千円	計	3,017,908千円																																	
1年以内	697,298千円																																																	
1年超	3,034,107千円																																																	
計	3,731,405千円																																																	
1年以内	573,501千円																																																	
1年超	2,444,407千円																																																	
計	3,017,908千円																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
① 株式	267,541	740,725	473,184	249,384	444,595	195,210
② 債券	4,647	5,510	862	4,647	5,002	355
③ その他	220,045	258,194	38,149	119,744	128,053	8,308
小計	492,234	1,004,430	512,196	373,777	577,651	203,874
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
① 株式	118,563	102,417	△ 16,145	129,976	100,810	△ 29,165
② 債券	100,000	97,893	△ 2,106	100,000	99,220	△ 780
③ その他	158,897	154,346	△ 4,551	338,717	284,188	△ 54,529
小計	377,461	354,657	△ 22,803	568,694	484,218	△ 84,475
合計	869,696	1,359,088	489,392	942,471	1,061,870	119,399

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

売却額 230,163千円 売却益の合計額 85,725千円 売却損の合計 571千円

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

売却額 124,393千円 売却益の合計額 24,181千円 売却損の合計 1,946千円

3 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

内容	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	7,162	6,531
MMF	—	6,138
合計	7,162	12,670

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前事業年度 (平成19年2月28日)				当事業年度 (平成20年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	—	103,403	—	—	—	104,222	—	—
合計	—	103,403	—	—	—	104,222	—	—

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について461千円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、事業年度末における時価が取得価格に比べ50%以上に下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び金利関連の金利スワップ取引であります。

当社は、借入金の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、また借入金の金利変動に起因する損益の変動リスクを管理するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。

当社ではデリバティブ取引の基本方針は取締役会で決定され、また、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、取引の実行及び管理は財務部にて行っております。

取組方針としては、営業取引、資金調達、運用等で発生した通常の取引の範囲内で契約する方針であり、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月28日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成20年2月29日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社は、関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.9	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(株)シード代表取締役社長	—	店舗新設工事(注)3	8,571	—	—
				商品の販売(注)3	1,962	流動資産「売掛金」	2,060(税込)
		(株)アイティ・イニシアティブ代表取締役	—	ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4	6,395	流動負債「未払金」	840(税込)

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 4 コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	後藤行宏	当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4	不動産賃借(注)1	3,600	—	—
				当社賃貸借契約(4店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	後藤全弘	当社相談役	(被所有)直接4.6	当社賃貸借契約(8店舗)の債務被保証(注)2	—	—	—
	西島昭男	当社監査役(株)シード代表取締役社長	—	店舗新設工事(注)3	18,160	—	—
				(株)アイティ・イニシアティブ代表取締役	—	ハードウェア及びソフトウェアの購入(注)3	10,836
			ネットワークシステムのコンサルティング及び業務委託(注)4			9,600	流動負債「未払金」

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には含まれております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 不動産の賃貸借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃料金額を決定しております。
- 2 当社は、不動産の賃貸借契約の一部に対して代表取締役社長後藤行宏及び相談役後藤全弘より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 3 当社監査役西島昭男が、第三者(株)シード)の代表者として行った取引であり、価格等は一般取引条件によっております。
- 4 コンサルティング料及び業務委託料の取引価額については、市場価格に基づき交渉の上決定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	減損損失		減損損失
	貸倒引当金繰入超過額		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		賞与引当金
	固定資産減価償却超過額		固定資産減価償却超過額
	退職給付引当金		貸倒引当金繰入超過額
	賞与引当金		退職給付引当金
	たな卸資産評価損否認額		たな卸資産評価損否認額
	未払事業税		賞与引当金に係る社会保険料
	ツタヤポイント制度負担金否認額		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当額
	評価性引当額		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		ツタヤポイント制度精算金
	圧縮積立金		圧縮積立金
	特別償却準備金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産 繰延税金資産		流動資産 繰延税金資産
	固定資産 繰延税金資産		固定資産 繰延税金資産
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	同族会社の留保金額に対する税額		評価性引当額
	評価性引当額		その他
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職金制度として確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,291千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△77,291千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,056</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△65,234</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△77,291千円	ロ 未積立退職給付債務	△77,291千円	ハ 未認識数理計算上の差異	12,056	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△65,234	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△95,957千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△95,957千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,067</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△76,889</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	△95,957千円	ロ 未積立退職給付債務	△95,957千円	ハ 未認識数理計算上の差異	19,067	ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△76,889								
イ 退職給付債務	△77,291千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△77,291千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	12,056																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△65,234																								
イ 退職給付債務	△95,957千円																								
ロ 未積立退職給付債務	△95,957千円																								
ハ 未認識数理計算上の差異	19,067																								
ニ 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△76,889																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,649千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,508</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,430</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,938</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	8,649千円	ロ 利息費用	708	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,150	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	11,508	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,430	退職給付費用 (ニ+ホ)	28,938	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,961千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,618</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,353</td> </tr> <tr> <td>ホ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">17,272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,625</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	8,961千円	ロ 利息費用	772	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3,618	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	13,353	ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,272	退職給付費用 (ニ+ホ)	30,625
イ 勤務費用	8,649千円																								
ロ 利息費用	708																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	2,150																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	11,508																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,430																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	28,938																								
イ 勤務費用	8,961千円																								
ロ 利息費用	772																								
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	3,618																								
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)	13,353																								
ホ 確定拠出年金への掛金支払額	17,272																								
退職給付費用 (ニ+ホ)	30,625																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 過去勤務債務の額の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>ロ 割引率 1.0%</p> <p>ハ 数理計算上の差異の処理年数 5年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)</p>																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,143円54銭	1株当たり純資産額	1,123円14銭
1株当たり当期純利益	1円23銭	1株当たり当期純利益	11円39銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額(千円) 10,529,112</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額(千円) 10,529,112</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) 9,207,422</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額</p> <p>純資産の部の合計額(千円) 10,341,264</p> <p>純資産の部の合計額から控除する金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る期末の純資産額(千円) 10,341,264</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) 9,207,422</p>	
<p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益(千円) 11,355</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 11,355</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422</p>		<p>2 1株当たり当期純利益金額</p> <p>当期純利益(千円) 104,909</p> <p>普通株主に帰属しない金額(千円) —</p> <p>普通株式に係る当期純利益(千円) 104,909</p> <p>普通株式の期中平均株式数(株) 9,207,422</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産・受注の実績

当社は、生産受注は行っておりません。

(2) 販売実績

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
TSUTAYA事業	8,045,479	51.3	7,548,141	50.4	△497,337	△ 6.2
BOOK OFF事業	3,291,170	21.0	3,270,492	21.8	△20,677	△ 0.6
ゲーム事業	2,871,354	18.3	2,855,840	19.1	△15,513	△ 0.5
ファッションその他事業	1,469,290	9.4	1,298,140	8.7	△171,149	△ 11.6
合計	15,677,294	100.0	14,972,615	100.0	△704,679	△ 4.5

(注) 1. 当事業年度より事業内容を明確に把握するために事業部別売上高として記載することといたしました。

2. 事業部別の売上内容は次のとおりであります。

- ・TSUTAYA事業 …CD・DVDレンタル、CD・DVD・新刊本・新品ゲームソフト及びハード販売
- ・BOOK OFF事業 …リユース書籍、リユースCD・DVD販売
- ・ゲーム事業 …ゲームソフト及びハードの新品・リユース販売(ゲームツタヤを除く)
- ・ファッションその他事業 …メンズ衣料、カジュアル衣料、レディース衣料、リユーススポーツ用具・衣料、リユースキッズ衣料及びベビー用品販売

(参考)

変更前の商品別売上状況で記載しますと次の区分のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	前年同期比 (%)
カルチャー事業						
中古書籍類	3,289,198	21.0	3,270,050	21.8	△19,147	△ 0.6
レンタル	3,960,730	25.3	3,899,219	26.1	△61,510	△ 1.6
販売用CD・DVD類	1,973,247	12.6	1,739,334	11.6	△233,913	△ 11.9
ゲーム類	4,270,500	27.2	4,059,905	27.1	△210,594	△ 4.9
その他	714,328	4.5	705,964	4.7	8,363	△ 1.2
小計	14,208,004	90.6	13,674,475	91.3	△533,529	△3.8
ファッション事業	1,469,290	9.4	1,298,140	8.7	△171,149	△11.6
合計	15,677,294	100.0	14,972,615	100.0	△704,679	△ 4.5

(注) カルチャー事業の「その他」の売上の主なものは、新刊本、文具等販売によるものです。

6 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

該当事項はありません。